

新たな都政改革について

令和元年11月29日
総務局

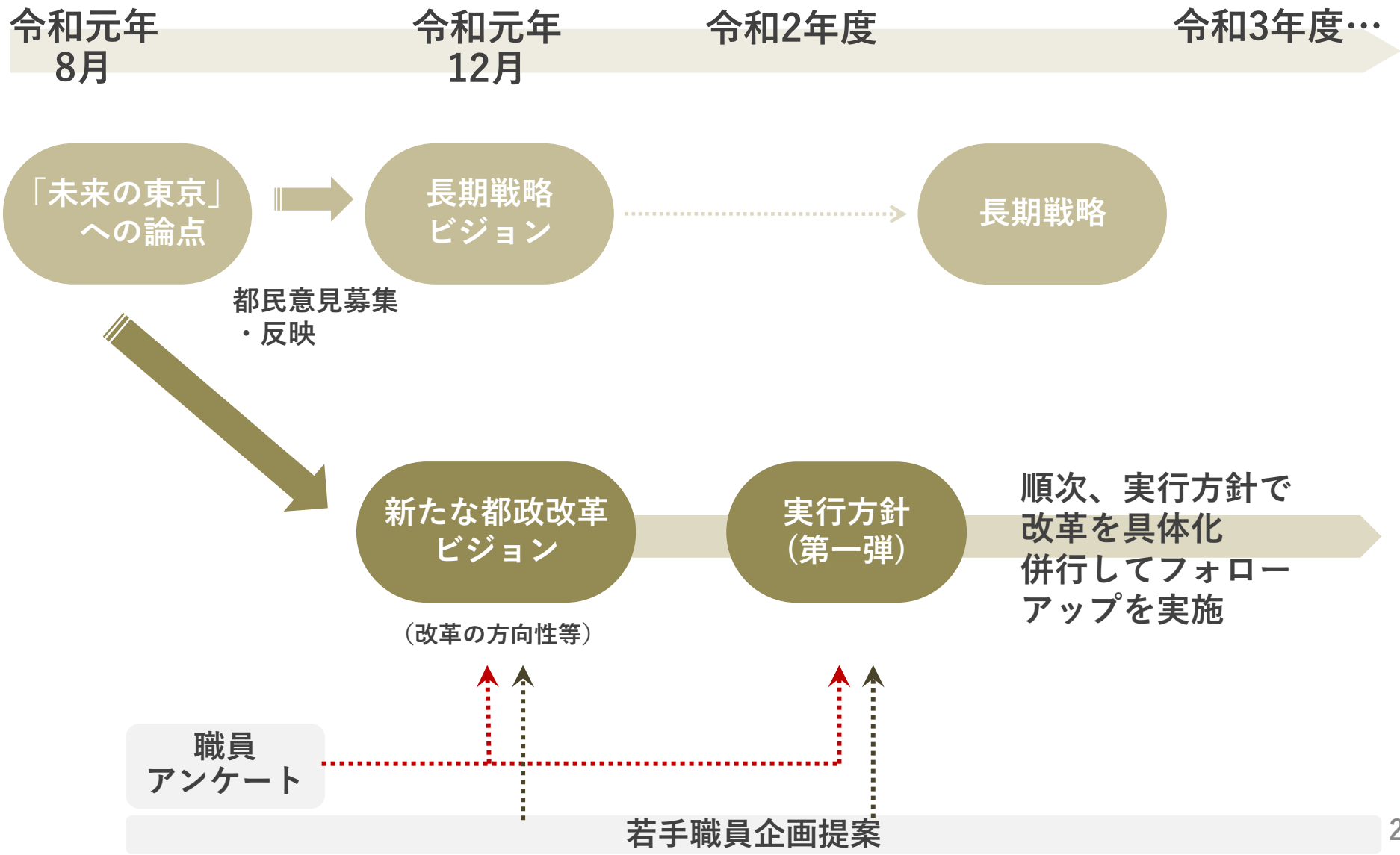
1 新たな都政改革のコンセプト

- 2020改革の推進により、都庁の生産性向上や職員への改革マインドの浸透など、着実に成果
- 今後は、劇的に変化する都庁内外の状況を常に捉えながら、長期的な視点を踏まえ、これまでの延長線上ではない、抜本的な改革を間断なく実施



2 新たな都政改革の進め方

- ✓ 「新たな都政改革」推進チームを設置し、制度所管局を中心に議論を進めている。
- ✓ 今後、以下スケジュールにて、職員アンケートや若手職員企画提案など、職員の声を反映しながら進めていく。



【参考】職員アンケート及び若手職員企画提案について

職員アンケート

職員が日頃の業務や現在のICT環境で感じている課題等を抽出するほか、2040年代・2030年の仕事の姿を問い、改革の方向性や具体的な取組の検討に繋げていく。

実施期間 | 令和元年10月8日（火）～18日（金）

回答者数 | 2,102名

質問内容	回答内容の傾向・例
課題を感じている職務分野	「人事・労務」（19%）、「予算・財務」（12%）で約3割
課題を感じているICT環境	「TAIMS端末」（27%）、「業務システム利用環境」（21%）で約5割
2040年代・2030年の業務の姿	<ul style="list-style-type: none">・単調な業務は機械化され、職員は施策の企画・立案に注力している・常に企業人と接し、刺激を受け、都庁と企業が互いの強みを生かして仕事ができる 等

若手職員による企画提案

対象者	35歳以下の主任
参加者	38名（男性19名、女性19名） +進行役として、管理職候補者6名
開始時期	令和元年11月 ワークショップ開始

若手職員の「都庁を変えたい」という意思を改革案の企画・提案に繋げていく。

ワークショップでの議論の様子



3 求められる変化と前回会議での主な意見

人口減少・高齢化・外国人増



労働力の減少、医療・介護需要の増加、多文化共生など、多様化していく行政ニーズへの迅速な対応が求められる。

(第3回都政改革アドバイザリー会議での主な意見)

- 都民、企業が気づいていない問題を解決することが究極の改革、イノベーションではないか。
- 真の都民や企業ニーズを受け止めたときに、どのように統制するか。チェンジマネジメントの問題が一番重要である。

技術革新・Society5.0の到来



場所・時間を選ばない行政サービス提供を可能にするなど、さらなる都民の利便性向上が求められる。

(第3回都政改革アドバイザリー会議での主な意見)

- デジタル化によりこれまでできないと諦めていたことが可能になるかもしれないので、諦めずにチャレンジして欲しい。
- あらゆるものがインターネットでつながり、AIが活躍する世界の波がくる。都政改革もこれを意識した上で進めなければならない。

< 本日の論点 >

都民ニーズを先取りした政策を展開するために必要な改革

- 都政の究極の目的は都民福祉・都民サービスの向上
- 人口減少の中でも、革新的な技術をフルに活用し、都民ニーズを先取りした都政の展開を目指していく。
- そのためには、民と公の知恵を結集していく体制を整えるなど、現状の都の役割や仕事そのものを変革していかなければならない。

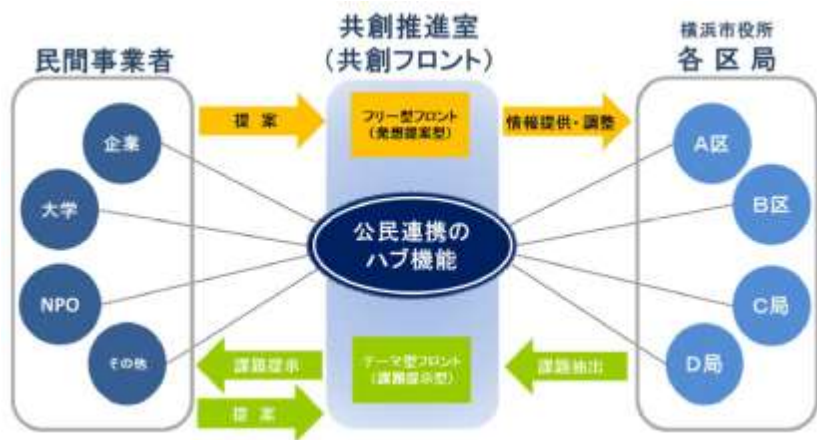
**視点) 政策課題の解決や新たな行政サービスを創造するための、
都と民間企業との協働のあり方
(コンソーシアムやオープンデータの活用など)**

【参考】民間企業との共創による社会課題解決

横浜市における共創の取組

共創フロント | 民間事業者からの公民連携に関する相談・提案窓口

共創推進室が提案者と市役所各部署との橋渡し役となり、実現に向け検討・調整



テーマ型共創フロント

横浜市からテーマを示し、そのテーマに対する公民連携事業の提案やアイデア等を募集

フリー型共創フロント

公民連携を希望する事業、アイデア等をテーマを問わず自由に提案できる仕組み

▶ これまで**350件以上**の公民連携事業を実現

<取組事例>

ごみ分別案内 ((株)NTTドコモ×資源循環局 3R推進課)

◆ 複雑なごみの出し方を、AIが瞬時に案内するサービスを公民連携で開発

- ✓ AIとの会話形式で、分かりやすく気軽にごみの分別を問い合わせ可
- ✓ 24時間365日対応可能で、200万件以上の利用 (実証実験の期間中)
- ✓ コールセンターに比べ、ランニングコストは大幅に削減

2016年度	2017年度	2018年度
共同開発	実証実験	本格運用



出所 | 横浜市 HPより東京都作成

▶ 行政単独ではなく、斬新なアイデアや先進技術を持つスタートアップなど民間事業者と事業の企画提案段階から連携することで社会課題を解決する事例も出てきている。

▶ 今後「共創」「オープンイノベーション」といった新たな官民連携の構築が必要ではないか？ 6

シンガポールにおけるデータ利活用事例

• National Steps Challenge

健康推進局の健康増進施策の一環。テクノロジーの活用、効果的なマーケティング、官民連携によるリワード（クーポン）プログラム等により国民の機運を醸成しつつ、国民の歩数データを収集。次年度のプログラム検討に活用（国民の1/3が参加）



• Virtual Singapore

国立研究財団を中心に、国土全体を3Dモデル化するプロジェクト（2015 - 18年、開発研究完了）建築物、交通インフラ等の属性情報も付与し、全庁横断的に都市問題を共有することで、都市計画等に活用

国土全体の3Dモデル化プラットフォーム
省庁間での情報共有・調整機能も備える



- **DATAMALL** : 陸上交通庁では、統計情報などの静的データのほか、交通渋滞や道路工事情報など動的データをAPIで提供、民間が保有する情報を合わせた127のオープンデータ

- ▶ シンガポールでは、国民のニーズを汲み取って施策を検討するため、**データの収集・蓄積・分析を行う仕組みを構築し、健康プログラムや都市計画に活用**している。
- ▶ 都民ニーズをより迅速に把握していくため、民間や区市町村などを含む都庁内外のデータが繋がりに、利活用していく仕組み、土台であるデータ基盤の構築が必要ではないか？

我々が目指すべき未来の東京の姿とは（2040年代を想定したイメージ）

都庁自らも変貌を遂げる



<目指す都庁のイメージ例>

01 職員が、民間企業と協働して 社会課題の解決に取り組んでいる

(例)

- 東京が抱える行政課題の解決に、ソーシャルアントレプレナー（社会企業家）や課題解決型のスタートアップ企業が活躍している。
- 都庁職員の仕事の仕方自体も、民間企業と協働するスタイルが定着している。
- 社会貢献の意欲や高い志を持つと同時に、イノベーションを生み出す専門性を有する人材が、次々と都庁に入り、活躍している。

都庁自らも変貌を遂げる

<目指す都庁のイメージ例>

02 定型業務の大半をA I が担い、職員は政策のイノベーションを生み出すことに注力する組織に変貌している

(例)

- デジタル都庁が実現、国や自治体、民間企業等のデジタル連携により、都民は手続きがほぼ必要なくなり、あらゆるサービスを効率的に享受している。
- デジタル人材などの高度人材の採用や、民間企業や他の地方自治体などとの活発な交流により、政策イノベーションを次々に生み出す強固な組織になっている。

03 世界の大都市と連携し、世界レベルの課題解決の先頭に立っている

(例)

- 世界の諸都市との職員交流や留学などにより、グローバルな視点を持って政策を展開している。
- 都が中心となって、世界共通の課題の解決に取り組み、世界の諸都市の見本となる「東京モデル」を発信している。

04 強固な財政基盤を維持し、更なる行政サービスの充実を図っている

(例)

- 国内外から人が集まり、東京が成長を続けることで、財政基盤がより強固なものになっている。
- 社会保障やインフラの維持更新など、今後必要となる行政需要を把握し、戦略的に財政出動することで、強靱な財政力を保ちつつ、更なる行政サービスの充実を実現している。
- 組織、財務の効率化を徹底するとともに、東京が成長することで生み出された財源を、更なる成長に向けた取組に投入し、持続可能な東京を創り上げている。

変化・変革に対応するため、地方自治法や地方公務員法など、都政の基礎となる制度の抜本的な見直しがされている。